

## 【第26回研究会報告】

日時：2011年10月15日(土)14時00分～

場所：名古屋市立大学 滝子キャンパス、人文社会学部棟 6階602セミナー室

### 1. グローバル経済下の東海地域の産業構造変化

#### 岐路にたつ自動車産業集積 (梅原浩次郎)

最初に、トヨタショックと東日本大震災を通してみえる問題状況として、次の2つの指摘があった。第1、トヨタの国内生産縮小とアジア新興国進出の流れは、自動車産業に依存する東海地域、なかでも愛知県経済への影響は大きい。第2、東海3県は産業活動の停滞によって依然として自治体税収入は落ち込んだままで、この打開は喫緊の課題である。

そのうえで、岐路に立つ自動車産業集積の実態解明を明らかにしたいとの提起があった。脱自動車産業依存と自立した産業地域の形成への課題、円高・生産の海外移転との関わりから、輸出依存脱却と安定した雇用確保への道筋である。以下、議論の一部を紹介する。

トヨタの国内向け生産は20年前と比べて2分の1以下に縮小しているが、輸出生産は円高と言われながらも傾向としては減少していないのではないか？いや消費のあるところで生産するという動きは、国内外を通じて言えるのであり、今後の国内生産縮小は十分に予測されるのではないか。

愛知県、豊田市などの地域産業政策転換への動き。脱自動車、産業多角化への取り組みが、現実に始動して大きな流れになるかどうかである。産業構造転換への本気度が試されている。愛知県などが石油危機以来、複合的な産業構造を期待しつつ、現実には自動車産業に特化した苦い教訓から学ぶべきである。また、今日における自治体産業政策の役割の大きさを問う意見交換を行った。

中部と東北地域との自動車産業相互依存関係は他の地域と比較してもそれほど大きくはない。それでもサプライチェーンの切断によって大きな影響があった。巨大三連動地震の発生があれば、一層甚大になる。トヨタの「生産の完結性強化」は、愛知における生産の縮小・撤退につながるざるをえないであろう。

最後に、中国・アメリカ等への愛知からの海外進出の報告である。「円高 浮足立つ自動車下請け」などの報道があるが、統計をみると中国等への進出が顕著に増加するとも言い切れない。今後とも一定数の進出はあるが、国内での企業自身の業態変化と廃業を伴いながら、事態は推移していくだろうとの報告であった。

### 2. 東海圏研究プロジェクトの「まとめ」に向けて

#### (山田 明)

東海圏研究プロジェクトは、2007年度第35回総会とその後の理事会の確認を経てスタートした。目的には、「東海圏における地域自治の課題を、変化しつつある地域構造とそれに対する自主的な地域再生の動向との対抗をとおして明らかにする。全国的にみた東海圏域の地域的特徴をとおして、地域自治の全国的課題解明に寄与する」。そのために、研究成果を出版するとされた。研究会発足後に起こったトヨタショック、東日本大震災、さらには河村名古屋市政「改革」と「中京都構想」などの動きも視野に入れて研究成果を全国に発信する。研究所40周年記念の一環として出版することから、研究所の持続的発展をめざして幅広く執筆者を募り、研究所の研究基盤を強化する。

出版計画案は、次の3部構成を構想する(詳細は略)

序章 東海研究のねらいと課題、第1部 東海圏の産業・地域構造の変化  
第2部 地方分権改革と自治体再編、第3部 住民生活・住民運動の今日的課題  
終章 持続可能な社会と東海圏

今後、各部ごとに柱立てを明確にして、執筆希望者の募集あるいは執筆依頼を行う。予定としては、2013年の40周年記念日程にあわせる。そのために2012年末までに原稿提出をめざす。執筆者は必ず草稿の段階までに研究会で報告する。今後、研究会は毎月開催をめざす。